

統一的な基準による

岩倉市財務書類

令和6年度決算

概要版



1. 対象となる会計の範囲

会計、関係団体等		対象となる財務書類				
①一般会計等 一般会計 土地取得特別会計		一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類		
②公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計 公共下水道事業会計				
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計				
③一部事務組合・広域連合 愛北広域事務組合 小牧岩倉衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合						

2. 財務書類4表の相互関係

貸借対照表（バランスシート）

市の保有する財産（資産）と、その財源の内訳を将来負担（負債）とこれまでの負担（純資産）に分けて表す財務書類。

財産	財源
資産 380億2,300万円 市の保有する財産	負債 127億4,000万円 将来支払う返済金など
うち 現金預金 8億4,100万円	純資産 252億8,300万円 これまでに納付された税金など

資金収支計算書

1年間の現金の増減を、性質の異なる3つの活動区分で表す財務書類。

前年度末資金残高 7億8,700万円
業務活動収支 12億6,600万円 行政サービスにかかる資金収支
投資活動収支 △4億9,800万円 資産形成などにかかる資金収支
財務活動収支 △9億200万円 借入・返済などにかかる資金収支
本年度末資金残高 6億5,300万円

+ 本年度末
歳計外残高
1億8,800万円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにどのぐらいのコストがかかっているかを表す財務書類。

経常費用 169億9,200万円 行政サービスにかかるコスト
経常収益 6億6,500万円 行政サービスに対する使用料・手数料などの収入
臨時損益 400万円 資産売却などの臨時的な損益
純行政コスト 163億2,300万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表す財務書類。

前年度末純資産残高 249億6,300万円
純行政コスト (△) △163億2,300万円
財源 166億4,200万円 税収や国・県からの補助金など
固定資産等の変動 0万円 無償取得した固定資産の評価額など
本年度末純資産残高 252億8,300万円

※一般会計等財務書類の金額を記載しています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の概要

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

令和6年度末（令和7年3月31日）現在の資産や負債の状況を表しています。（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部（※）			
固定資産（※）	34,854	56,158	58,957	固定負債	11,038	27,647	28,459
うち減価償却累計額	△29,768	△37,439	△40,512	流動負債	1,702	2,825	3,017
※土地、建物、道路、橋りょう、公園、物品、特定目的基金等。				※借入金（地方債）など、将来返済・負担すべき債務。			
流動資産	3,169	4,484	5,717	負債合計	12,740	30,472	31,476
現金預金	841	1,878	2,098	純資産の部（※）			
基金	2,293	2,293	2,298	※これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないもの。			
その他	0	59	59	純資産合計	25,283	30,170	32,198
資産合計	38,023	60,642	63,674	負債・純資産合計	38,023	60,642	63,674

コメント

一般会計等の資産合計は石仏公園整備事業などを実施しましたが、減価償却により、令和5年度から4億2,000万円増加し380億2,300万円、負債合計は地方債償還額が発行額を上回ったことにより8億2,700万円減少し127億4,000万円となりました。

(2) 行政コスト計算書（経常的な費用と収入）

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）1年間の経常的な行政サービスなどにかかるコストと、受益者負担による使用料・手数料などの経常的な収入を表しています。
(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	16,969	25,090	30,163
業務費用	8,652	10,588	11,336
人にかかるコスト（職員給与、退職手当引当金繰入額など）	4,141	4,347	4,437
物にかかるコスト（光熱水費、委託料、減価償却費など）	4,400	5,664	6,310
その他のコスト（借入金の支払利息など）	112	577	588
移転費用（補助金、社会保障給付など）	8,317	14,503	18,827
経常収益（使用料・手数料など）	664	1,543	1,621
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）	16,305	23,547	28,542
臨時損失	0	13	13
臨時利益	4	4	1
純行政コスト	16,301	23,556	28,554

コメント

一般会計等の純行政コストは、後期高齢者療養給付費負担金等の増により経常収益が増加したが、それ以上に社会保障給付費を含む移転費用が増となったため、令和5年度から7億4,600万円増加し、163億100万円となりました。

(3) 純資産変動計算書（純資産の増減）

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が1年間でどのように増減したかを表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	24,036	29,756	31,178
純行政コスト（△） ※行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致。	△16,301	△23,556	△28,554
財源	16,643	23,970	28,975
税収等（市税、地方交付税など）	12,070	15,490	16,348
国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）	4,573	8,480	12,627
本年度差額	342	414	421
その他の増減額（無償所管換など）	0	0	△2
本年度純資産変動額	342	414	419
本年度末純資産残高 ※貸借対照表の「純資産合計」と一致。	24,378	30,170	32,198

コ
メ
ン
ト

一般会計等の純資産残高は、市税や普通交付税の増による税収等の増加したものの、純行政コストが上回ったことで令和5年度から6億800万円減少し、243億7,800万円となりました。

(4) 資金収支計算書（現金の増減）

1年間の現金の増減と残高を表しています。また、収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支（経常的な行政サービスの実施に伴う資金収支）	12,881	1,192	1,419
業務支出 ※臨時支出含む	15,889	23,694	28,546
業務収入 ※臨時収入含む	17,177	24,894	29,973
投資活動収支（固定資産の整備や基金の積立・取崩にかかる資金収支）	△520	△1,141	△1,142
投資活動支出	1,132	2,552	2,562
投資活動収入	612	1,411	1,420
財務活動収支（地方債の借入や返済にかかる資金収支）	△901	△478	△661
財務活動支出	1,169	1,640	1,822
財務活動収入	267	1,161	1,161
本年度資金収支額	△134	△428	△384
前年度末資金残高	787	2,110	2,297
本年度末資金残高	653	1,682	1,910
本年度末歳計外現金残高	188	188	188
本年度末現金預金残高 ※貸借対照表の「現金預金」と一致。	841	1,870	2,098

コメント

一般会計等の資金残高は、地方債償還額が発行額を上回ったことにより財務活動収支が△1,500万円、石仏公園整備工事の実施などにより投資活動収支が△1億2,600万円となったことで、令和5年度から5,400万円増加の8億4,100万円となりました。

4. 一般会計等に係る指標

(1) 市民1人当たり資産・負債額（各合計÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,823,503	3,760,340	3,802,258
負債合計	1,451,949	1,356,745	1,273,979
人口（人）	47,821	47,839	47,744
市民1人当たり資産額	80.0	78.6	79.6
市民1人当たり負債額	30.4	28.4	26.7

分析

一般会計等における資産総額は380億2,258万円となっています。市民1人当たりに置き換えると79万6,000円となっており、岩倉市と人口や産業構造が近い類似団体平均値と比較すると例年1／3程度と低い水準ですが、これは岩倉市の市域面積が小さく、人口密度が高いことが要因であるため、他団体と比べて十分な資産が整備されていないわけではありません。

一般会計等における負債総額は127億3,979万円となっています。市民1人当たりに置き換えると26万7,000円となっており、類似団体平均値と比較すると例年1／2程度と資産総額と同様に低い水準となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷有形固定資産※土地等の非償却資産及び物品を除く。）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,249	28,218	30,128
有形固定資産	43,392	43,844	43,995
有形固定資産減価償却率（％）	62.8	64.4	68.5

※有形固定資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

分析

土地や物品を除いた有形固定資産の取得価額の総額は439億9,500万円となっています。最も大きな割合を占めるのが、道路や橋などの生活インフラに係る資産（43.3％）で、次いで学校や体育館などの教育に係る資産（32.2％）、保育園や児童館等の福祉に係る資産（9.8％）となっています。今後も石仏公園の整備や小中学校の大規模改修工事、五条川小学校区統合保育園の整備などによりさらに増加する見込みとなっています。減価償却累計額は301億2,800万円となっており、有形固定資産減価償却率は68.5％となっています。類似団体平均値と比較すると同程度で推移していますが、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要があります。

(3) 市民1人当たり行政コスト（純行政コスト÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,523,990	1,555,527	1,630,079
人口（人）	47,821	47,839	47,700
市民1人当たり行政コスト	31.9	32.5	34.2
受益者負担比率（％）	3.9	4.0	3.9

※純行政コストは、発生主義の考え方により、減価償却費や引当金繰入額のように、現金支出を伴わないものも含まれているため、決算書では把握できない費用までを集計し、行政活動の効率性を分かりやすくするものです。

分析

一般会計等における純行政コストは163億79万円となっています。市民1人当たりに置き換えると34万2,000円となっており、前年度から1万6,000円増加しました。類似団体平均値と比較すると例年2／3程度と低い水準ですが、これは保有する資産が少ないことから、減価償却にかかる費用も少ないためです。

受益者負担比率は経常収益の諸収入が増加したが、それを上回る経常費用の人件費や社会保障給付が増となったことで、令和5年度から0.1ポイント減の3.9%となっています。類似団体平均値と比較すると例年同程度またはやや下回る数値で推移しているため、使用料・手数料の見直しなどにより受益者負担の適正化を図る必要があります。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※支払利息支出除く。 + 投資活動収支※基金積立金支出・取崩収入除く。）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	1,267	1,091	1,314
投資活動収支	△411	△502	△410
基礎的財政収支	856	589	904

※地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

分析

基礎的財政収支は、投資活動収支及び業務活動収支が減となったことにより令和5年度から3億1,500万円増の9億400万円となりました。業務活動収支の主な増要因は、税収等収入の増加以上に人件費や社会保障給付が増となったことによるものです。投資活動収支の主な増要因は、曾野小学校放課後児童クラブ建設工事による公共施設等整備費支出の増がある一方、それ以上に決算状況による積立金の差額による基金積立金支出の減によるものです。今後も施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されているため、計画的な事業の実施により、地方債に頼りすぎない健全な財政運営に努める必要があります。